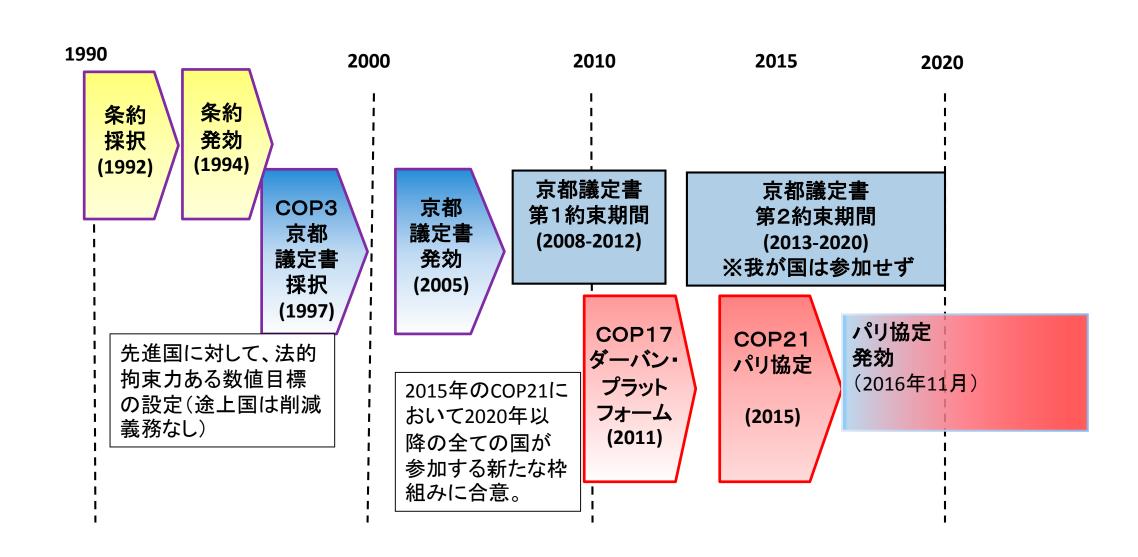
地球温暖化対策における国際標準と第三者検証制度



2017年3月9日 環境省地球環境局 小川眞佐子

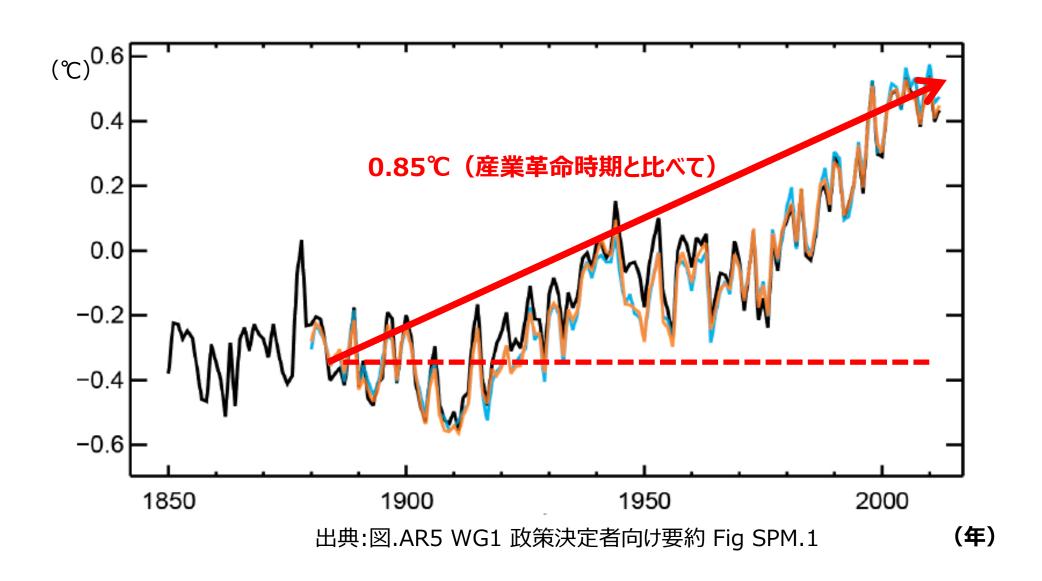
気候変動枠組み条約からパリ協定へ



パリ協定の概要

世界共通の長期目標として、産業革命前からの平均気温の 目的 **上昇を2℃より十分下方に保持**。1.5℃に抑える努力を追求。 上記の目的を達するため、今世紀後半に温室効果ガスの人為 目標 的な排出と吸収のバランスを達成できるよう、排出ピークをできる だけ早期に迎え、最新の科学に従って急激に削減。 各国の目標 各国は、約束(削減目標)を作成・提出・維持する。削減目 標の目的を達成するための国内対策をとる。 削減目標は、5年 毎に提出・更新し、従来より前進を示す。 全ての国が長期の低排出開発戦略を策定・提出するよう努める 長期戦略 べき。(COP決定で、2020年までの提出を招請) グローバル・ 5年毎に全体進捗を評価するため、協定の実施を定期的に ストックテイク 確認する。世界全体の実施状況の確認結果は、各国の行動及 (世界全体で び支援を更新する際の情報となる。 の棚卸ろし)

地球温暖化の進行状況



気候変動と標準化;ISOにおける関連規格の開発

開発中

ISO 14080 Greenhouse gas management and related activities; Framework and principles for methodologies on climate actions

開発中

ISO 14097 Framework and principles for assessing and reporting investments and financing activities related to climate change

緩和策

温室効果ガスの排出量及び吸収量の 定量化・報告・検証

ISO 14064-1 組織
ISO 14064-2 プロジェクト
ISO 14064-3 妥当性確認及び検証
ISO 14067 製品のカーボンフットプリント

ISO 14065 妥当性確認・検証機関 ISO 16066 妥当性確認・検証チーム



ISO 14090 適応枠組み

脆弱性の評価

適応計画・実施

開発中

気候変動と標準化;ISO14080(案)の概要

第1章 適用範囲

方法論の特定、評価、修正、開発及び管理に係るアプローチとプロセスのための枠組みと原則。持続可能性を支える適応及び緩和の双方に適用可能。

第3章 定義

第4章 原則

- ・妥当性、一貫性、比較可能性、両立性、網羅性、保守性、正確性、実現可能性、柔軟性、信頼性、透明性第5章 気候活動に係る方法論のための枠組み
 - ・政策、戦略に関する情報収集、SDGsとの関連を踏まえて長期目標と範囲の設定、気候活動のタイプ(イニシアティブ、プロジェクト、製品、サービス等)の特定。

第6章 方法論開発プロセス

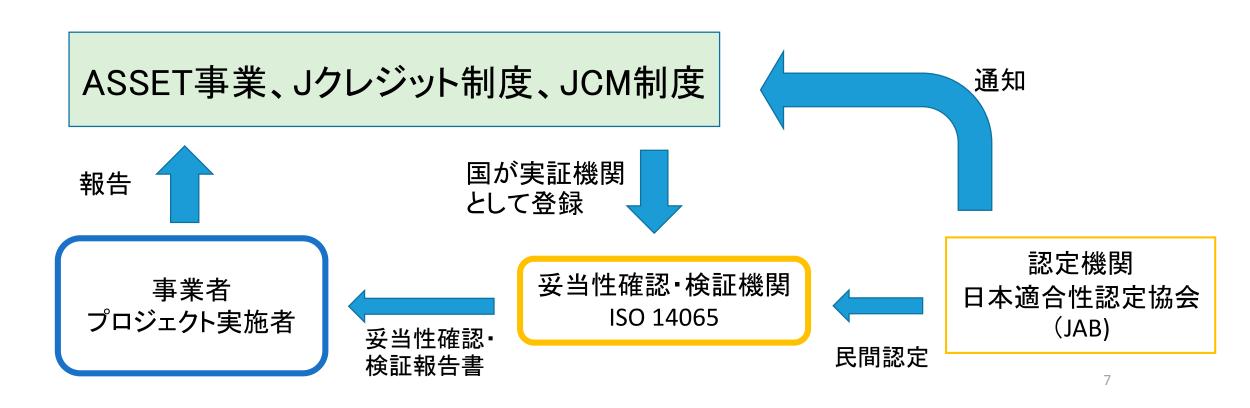
- ・枠組みを実行するための方法論を開発。BAT等や目指す成果を設定。PDCAサイクルの適用。 第7章 枠組みのレビュー
 - ・定期的なレビュー、目的や範囲の見直し。



- ✓ 低炭素社会実行計画の国際標準化
- ✓ 気候変動緩和・適応に関する意識の向上、
- ✓ 持続可能な社会に対応した気候変動の活動を支援

ISO 14065 認定制度の活用

✓排出枠の取引を伴う事業(ASSET事業、Jクレジット、JCM(二国間クレジット)制度)において、排出量の策定結果等の信頼性を確保。



出典:日本適合性協会

ASSET事業 検証プロセス

先進対策

L2-Tech 認証製品

- 店舗・オフィス用エアコン
- 温水・蒸気ボイラ
- コージェネレーション
- ガスエンジンヒートポンプ
- LED照明器具

など







導入



その他の高効率機器や周辺機器

排出量確定のスキーム

環境省(事務局)

検証報告書の 提出

■ 基準年度・削減目標年度 排出量の確定

検証報告書の 承認

その他の方法 にかかる報告 様式の提出

算定報告書の 承認• その他の方法 にかかる報告 様式の承認

検証機関

算定報告書の提出

目標保有者

- 温室効果ガス削減活動の実施
- モニタリングの実施
- 算定報告書の作成

■ 検証報告書の作成

- 排出量の検証
- ■検証機関は、検証を実施する目標保有者から独立した第三者であり、 ISO 14065認定が必要
- ■目標保有者は、採択後、検証機関による排出量の検証を受検
- ■基準年度検証と削減目標年度検証の計2回(検証費用は目標保有者自己負担)

運用改善

例1







環境意識向上



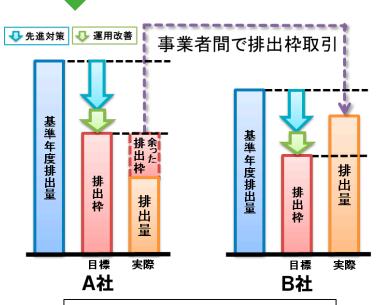
省エネ対策



約束量以上の削減を達成した場合に 他事業者へ売却できる排出枠を付与

大幅排出削減を実現!

CO21トン削減に必要な金額の小さ い順に採用することで、費用効率 的な削減対策を選出



事業後の排出枠取引のイメージ

JCM 検証プロセス

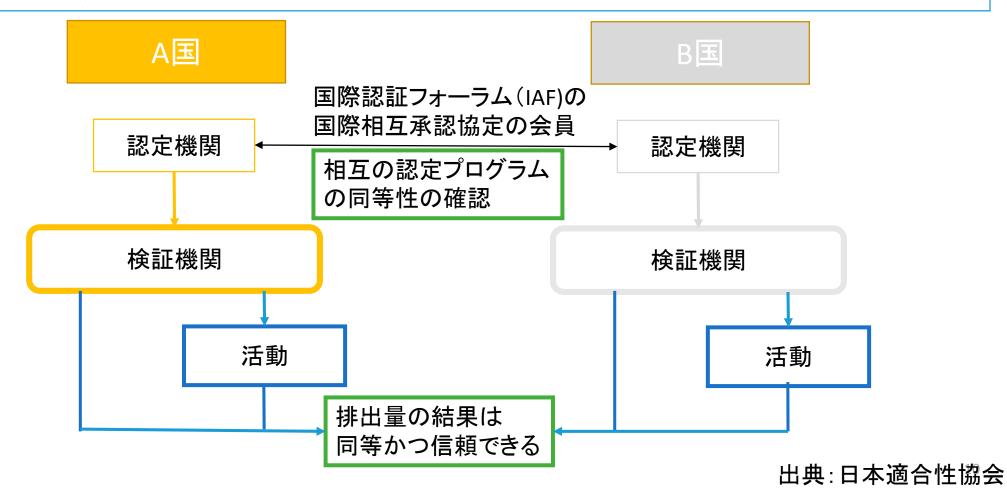
スキーム図 <u>日本</u> パートナー国 合同委員会 ・クレジット •クレジット発 行の通知 (事務局) 発行通知 ルール、ガイドライン、方 政府 政府 法論の策定及び改定 • クレジットの発行 • クレジットの発行 •プロジェクトの登録 **↓**クレジット 発行の報告 •クレジット 発行の報告 •JCMの実施に関する協議 • 政策対話の実施 •ISO14065 認定 •ISO14065 認定 ・ISO14005 mo人 /CDM DOE資格に サイラ指定申請 登録の申請 /CDM DOE資格に プロジェクト 基づきTPE指定 登録の申請 クレジット •クレジット発 行ぬ申請 発行申請 •プロジェクト設 計書(PDD)/モ •プロジェクト設 計書(PDD)/モ ニタリングレ ポートの提出 プロジェクト参加者 ポートの提出 第三者機関(TPE) プロジェクト参加者 •プロジェクトの実施及 •プロジェクトの妥当 性確認(有効化) •プロジェクトの実施及 びモニタリング びモニタリング 妥当性確認 •妥当性確認 • 温室効果ガス排出 (有効化)及び (有効化)及 削減量及び吸収量の検証 検証の結果 び検証の結



- 合同委員会がISO14065認定/CDM DOE資格に基づき妥当性確認・検証機関を指定
- プロジェクトサイクルにおいてプロジェクト登録にかかる適用方法論の妥当性、クレジット発行にかかるプロジェクト実施状況の検証を実施

ISO 14065 国境を超えた相互承認の仕組み

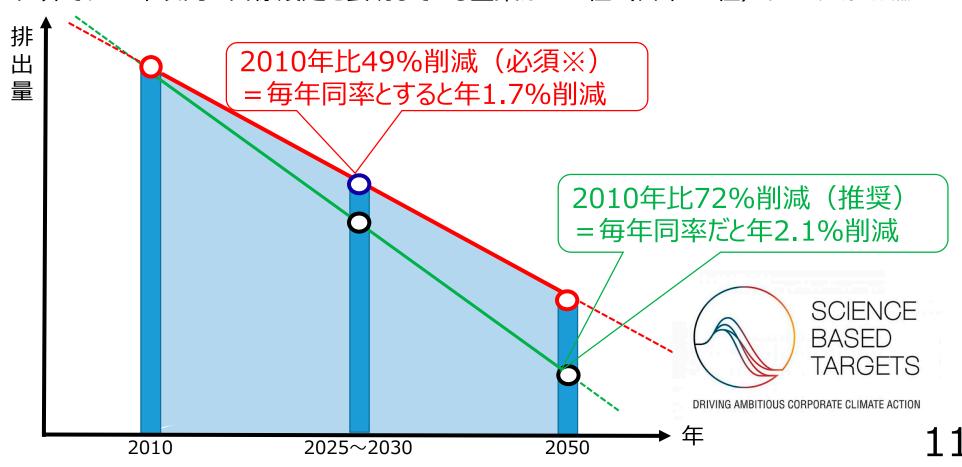
- ✓ 相互承認は、検証機関の力量を決定する能力を通して、認定機関間の信頼性 を高め、各国における検証結果の同等性を確保。
- ✓ 検証された排出量、削減量に対する信頼を確保。



企業版2度目標 (SBT: Science Based Target)

気温上昇を「2度未満」にするために、企業が気候科学 (IPCC) に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定

世界で、目標が認定されている企業は84社(日本14社)。2017年11月27日時点 世界で、2年以内の目標設定を表明している企業は240社(日本26社)。2017年11月27日時点



SBT: 我が国の企業の設定状況

平成29年11月27日現在

○目標設定し、2度シナリオ整合の認定を受けている 日本企業14社

第一三共/電通/富士フイルム/富士通/川崎汽船/キリン/コマツ/コニカミノルタ/リクシル/ナブテスコ/パナソニック/リコー/ ソニー/戸田建設

○2年以内の目標設定を表明している 日本企業26社

アサヒグループホールディングス/アシックス/NTTドコモ/MS&ADホールディングス/花王/KDDI/サントリー/清水建設/住友林業/セイコーエプソン/積水ハウス/ダイキン工業/大成建設/大東建託/大日本印刷/武田薬品工業/トヨタ自動車/日産自動車/日本ゼオン/野村総合研究所/日立建機/日立製作所/本田技研工業/ユニ・チャーム/UK-NSI/横浜ゴム

ご静聴ありがとうございました。

